

## 第 3 章

### 施策 4 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年		6 月	10 日		
							点検日						
事務事業名	各種団体補助事業						事業類型	団体補助					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課				生活福祉グループ		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える										
	基本事業名		1 地域で支え合う環境の充実										
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 01	事業名 各種団体補助事業		根拠法令	那珂市補助金等交付規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)												
事業概要													
<b>【全体概要】</b> 社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付し、市役所と連携して安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。 <b>【補助金交付団体】</b> ・那珂市民生委員児童委員協議会 ・那珂市社会福祉協議会 ・那珂市遺族会						<b>【業務内容】</b> ○補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について助言・指導							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
○市民				市民		人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.		
○補助金交付団体				福祉関係団体数		団体	3.	3.	3.	3.	3.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
○活動費の一部を補助することにより活動を活性化させるとともに、活動内容の確認や、支出経費の検証・監査等を実施し、指導・助言を行う。				市民生委員児童委員協議会補助額		千円	7035.	8610.	7035.	7035.	8610.		
				市社会福祉協議会補助額		千円	50000.	50000.	52000.	52000.	52000.		
				市遺族会補助額		千円	678.	78.	78.	678.	78.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
○地域福祉活動が促進されるとともに、地域福祉に不安のない地域となる。				民生委員・児童委員年間活動日数		日	14112.	14262.	14000.	14000.	14000.		
○福祉活動を支援し、皆で支え合い安心して暮らせるまちを目指す。				社協事業数		事業	34.	34.	34.	34.	34.		
				遺族会活動日数		日	17.	14.	13.	17.	13.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移							単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	57,524	58,688	59,113	59,713	60,688	0					
	事業費計(A)	千円	57,524	58,688	59,113	59,713	60,688	0					
	人件費計(B)	千円	1,755	2,995	1,770	2,845	2,295						
投入量(A)+(B)		千円	59,279	61,683	60,883	62,558	62,983						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		○地域福祉の向上を図ることを目的に、福祉関係団体の活動を支援するため、公益上必要と認められる団体に対して補助金を交付することとなった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		○多様化、複雑化する問題が増加し、多岐にわたる活動が必要となった。 ○行政と福祉関係団体等が連携を密にした事業展開が必要となった。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		○多種多様な課題に取り組むようになった。 ○高齢化が進んでおり、各団体の維持が難しくなっている。 ○各団体のあり方について検討する時期になっている。											

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 廃止			(人件費)	0 千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合			(人件費)	0 千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>安心して暮らせる地域福祉の推進を図るため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付することは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>多様化する地域福祉の向上を図るため、限られた経費の中で効率的な運営が行われている。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>他に類似事業がないことから統廃合の余地はない。また、団体補助を廃止した場合、団体活動の低迷により地域福祉活動が衰退し、結果的に福祉サービス等における市民の損失となりがねない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>社会的情勢の変化等による多様な福祉ニーズに応えるため、市のみでなく団体を通して地域福祉の増進を図っていることから、事業費削減の余地はない。また、事業内容等の変化にかかわらず、すでに少人数で事務を遂行していることから、人件費削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>受益者負担として会費を徴収している団体は、団体の事業に充てる負担として適正である。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)			<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
				<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

---

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続	( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続	( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年		6 月	6 日	
							点検日					
事務事業名	包括的支援体制整備事業						事業類型	情報発信				
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課			生活福祉グループ			記入者氏名					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名		1 地域で支え合う環境の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	01	事業名	包括的支援体制整備事業	根拠法令	社会福祉法、生活困窮者自立支援法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)											
事業概要												
<div> <div> <b>【全体概要】</b>            福祉における複合的な課題を抱える市民に対して、            ①多機関協働事業            ②アウトリーチ等を通じた継続的支援事業            ③参加支援事業            ④包括的相談支援事業(福祉総合相談)            を包括的に実施することで、相談者の生活課題の迅速かつ適切な解決をすすめ、相談者の自立に資することを目的とする。         </div> <div> <b>【業務内容】</b>            ○委託契約            ○関係機関との連絡調整            ○調整会議への出席            ○PR活動         </div> </div>												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
						世帯	世帯	21300.	21515.	21800.	21900.	22000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。						新規相談件数	件	101.	70.	110.	110.	110.
						延べ相談件数	件	391.	310.	500.	500.	500.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。						ケア会議等	回	14.	9.	16.	16.	16.
						重層的支援会議	回	3.	3.	3.	3.	3.
						支援プラン作成件数	件	2.	6.	20.	20.	20.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
	単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	8,381	11,876	12,460	11,876	11,876	0				
	県支出金	千円	4,190	5,938	6,230	5,938	5,938	0				
	事業費	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,952	5,939	6,231	5,939	5,939	0				
	事業費計(A)	千円	16,523	23,753	24,921	23,753	23,753	0				
	人件費計(B)	千円	1,800	0.30人	2,310	0.35人	1,860	0.30人	2,210	0.35人		
投入量(A)+(B)		千円	18,323	26,063	26,781	25,963	25,963					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		複合的な生活課題や法の狭間に悩む家庭に対し、多機関と連携した支援の必要性が取り上げられるようになったことから、検討委員会を設置し、福祉総合相談窓口の方向性が打ち出され、ふくし相談センターが設置された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		福祉における複合的な課題を抱える市民が、相談場所及び包括的支援を必要としている。また、改正社会福祉法(令和3年度施行)に於いて、重層的支援体制整備事業が法定事業として明文化された。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		高齢者・障がい者・子ども・生活困窮者など複合的な課題を抱える家庭に対して、相談窓口を一か所に集約して提供することで課題解決の効果が上げられると考える。										

3 計画の部(PLAN)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 →	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定    ■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)         }																						
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 福祉における総合相談窓口「ふくし相談センター」を広く周知し、相談しやすい環境を整える。 また、複雑化・複合化した福祉問題を抱える対象者を包括的に支援するため、多機関が互いに連携・協働して支援する体制づくりに務める。		<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持         )	<b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 引き続き福祉における総合相談窓口「ふくし相談センター」を広く周知し、相談しやすい環境を整える。 また、複雑化・複合化した福祉問題を抱える対象者を包括的に支援するため、多機関が互いに連携・協働して支援する体制づくりに務める。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持         )																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持         )																							

## 第 3 章

### 施策 4 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 2 日			
事務事業名	市営住宅長寿命化事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	総務部 管財課			住宅・公共施設G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える								
	基本事業名		2 生活援護の充実								
予算科目	一般会計	款 07	項 04	目 01	事業名 市営住宅長寿命化事業	根拠法令	公営住宅法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28 年度 ～ 令和 8 年度)										
事業概要											
【全体概要】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市公営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。					【業務内容】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市公営住宅長寿命化計画に基づき改修工事を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
長寿命化を図る市営住宅				計画対象市営住宅戸数	戸	198.	198.	198.	198.	198.	
				計画対象市営住宅団地数	団地	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。				長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数	戸	21.	12.	6.	20.	15.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して居住できる市営住宅を提供する				長寿命化対策実施率	%	80.8	86.87	89.9	100.	100.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
事業費内訳	国庫支出金	千円	27,900	16,171	10,552	0	0	78,761			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	22,900	14,100	0	0	0			
	その他	千円	36,186	58	32	6,000	10,000	128,874			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	64,086	39,129	24,684	6,000	10,000	207,635			
	人件費計(B)	千円	2,327	0.41人	2,406	0.41人	2,406	0.41人	2,406	0.41人	
投入量(A)+(B)		千円	66,413	41,535	27,090	8,406	12,406				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成26年に「国土交通省インフラ長寿命化計画」が策定され、市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		入居者: 手すりや外壁などについて、改修してほしいとの要望がある。 議会: 給水設備改修や給湯設備等の新設の意見がある。									

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<div> <input type="checkbox"/> 削減（事業費）<span style="float:right;">0千円</span>                              (人件費)<span style="float:right;">0千円</span>  <input type="checkbox"/> 増加（事業費）<span style="float:right;">0千円</span>                              (人件費)<span style="float:right;">0千円</span>  <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし         </div>

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>公営住宅法に基づく市営住宅は、国と地方公共団体が協力して、低所得者向けの住宅を整備し、低廉な家賃で提供することを目的としているため、市が関与することは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>公営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な施工のため、成果の向上の余地はない。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業に市営住宅管理事業があるが、長寿命化事業と管理事業については、目的、事業費を区分して実施することが望ましいため、統合の余地はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>当該事業費は、設計及び工事費のみであるため、事業費の削減は難しい。 最小限の担当による工事監理であるため、人件費の削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>長寿命化事業の財源は、市営住宅使用料及び国庫補助金を充当している。</p>

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善			<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    (☐ 見直し    ☒ 現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持 )



評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年 6 月 10 日
事務事業名	生活困窮者自立支援事業			事業類型	生活支援	
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画 対象事業	
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える				
	基本事業名	2 生活援護の充実				
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 01	事業名 生活困窮者自立支援事業	根拠法令 生活困窮者自立支援法、那珂市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)
事業概要						
【全体概要】 生活保護に至る前の生活困窮者に対して、相談場所の提供、住居の確保支援、就労支援等を行い、生活困窮からの脱却を図る。また、生活困窮にある世帯の子どもに対して、学習機会や居場所の提供を行う。				【業務内容】 自立サポートセンター(那珂市社会福祉協議会)へ業務委託して生活困窮者の相談支援業務を行う。		

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生活困窮者		市民	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
生活保護に至る前の生活に困窮しているかたに対して相談を実施し、助言等を行うとともに、必要に応じて就労支援、住居確保等の支援を実施する。		新規相談件数(自立相談支援事業)	件	60.	67.	100.	100.	100.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活困窮の状態から脱出し自立した生活を送れるようにする。		プラン作成件数(自立相談支援事業)	世帯	15.	13.	15.	15.	15.	
		就労件数	件	8.	6.	8.	8.	8.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業内 費 用	国庫支出金	千円	20,954	15,453	17,601	17,752	17,752	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,493	10,886	10,426	10,275	10,275	0	
	事業費計(A)	千円	27,447	26,339	28,027	28,027	28,027	0	
	人件費計(B)	千円	1,990	0.45人	3,245	0.60人	2,495	0.50人	3,045
投入量(A)+(B)		千円	29,437	29,584	30,522	31,072	31,072		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月)により、市民生活の安定を確保するため開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		相談事業・就労支援のみならず、相談に来ることが困難な(ひきこもり、子ども)に対しての支援の必要性が認識されている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		子どもの学習支援事業は、対象者への積極的な利用の呼びかけが必要である。また、自立相談支援事業の委託先である社協からは、新規件数も一定数あるものの、継続的な支援が必要なたが多いとの報告がある。							

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	<b>(前回最終評価)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<b>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</b> より質の高い支援ができるよう、就労準備支援事業および家計改善支援事業における生活困窮者自立支援制度人材養成研修等の研修に参加し、支援者の資質向上を図った。 子どもの学習支援について、委託先職員とともに、那珂市教育支援センターを訪問。当事業の説明を実施し、連携を図った。	<b>(見直し内容に関する予算への反映)</b> <input type="checkbox"/> 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 生活困窮自立支援法に基づく事業であるため妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 生活困窮自立支援事業を広く市民に周知し、自立に向けた支援を多くのかたに利用していただくことで、生活困窮者を減少させることができます。また、子どもがいる困窮世帯に対して、子どもの学習支援事業および共助の地域作りコーディネーター設置事業による居場所整備に努め、交流の場を積極的に利用してもらう必要がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 生活困窮者自立支援法に基づく事務のため、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性もない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 委託先への必要最低限の事業費・人件費であるため、削減の余地はない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 生活困窮者自立支援法に基づく事務のため、受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ■ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
☐ 公平性の改善 }  
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
生活困窮者が適切に事業・制度を利用できるように、多種ある事業の内容とその窓口を周知していく。委託先やその他関係機関と連携し、多角的な支援が継続できるよう研修情報や対象者の支援状況について定期的な情報交換を実施する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続 (■ 見直し    ☐ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
生活困窮者が適切に事業・制度を利用できるように、多種ある事業の内容とその窓口を周知していく。委託先やその他関係機関と連携し、多角的な支援が継続できるよう研修情報や対象者の支援状況について定期的な情報交換を実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )